

I. ソ連崩壊後のロシアの農業構造、食生活の変化

第1章 体制移行後のロシアの農業生産システムの変化とそれに伴う農地構造・農業生産の変化

1. 旧ソ連時代の農業生産の概要

(1) 旧ソ連時代における農業生産システム及び農地構造の概要

1) 旧ソ連時代の産業構造

1917年のロシア革命以来、旧ソ連では、豊富な天然資源を背景に、長期にわたって中央集権的計画経済のもとに重工業化優先政策が採られた。そして、重工業部門への集中投資が行われた結果、全産業に占める鉱工業部門の比重が著しく高まった。特に、ロシア共和国においては、鉱工業部門への偏重傾向が顕著で、鉱工業生産は NMP¹ (Net Material Product: 物的純生産、名目ベースの国民所得に相当) の約 5 割を占めていた。また、鉱工業部門以外では、農業部門のウエートも高く、旧ソ連崩壊直前の 1990 年には、22.4% とピークに達した。

図表 1 旧ソ連時代のロシアの産業部門別 NMP 構成比

	1985 年	1989 年	1990 年	1991 年
鉱工業	48.6	50.1	51.3	51.4
建設業	10.5	14.6	12.9	15.8
農業	14.1	21.6	22.4	15.2
運輸・通信	6.5	8.5	9.7	4.8
その他	20.3	5.2	3.7	12.8

(資料) 国家統計局

(注) 本表は NMP に基づく構成比であり、図表 3 の GDP 構成比とは計算方法が異なる。

旧ソ連全体でみると、特に、電力、燃料、鉄鋼、非鉄金属、重機械などを中心とする重厚長大産業に偏った産業構造が形成され、その基盤の上に巨大な軍産複合体が建造された。旧ソ連における軍事支出は極めて大きく、軍産複合体には莫大な資金と最高の人材が投入された。

また、長期にわたり、商業・サービス部門の発展に対する配慮が極度に抑制され、国民は日常生活の不便を余儀なくされた。一方、農業は労働生産性が極端に低く、同時期の米

¹ 旧ソ連時代は、生産を測る指標として社会主義国特有の NMP が用いられていた。NMP は GNP から運輸・通信と商業以外の非生産サービス活動(金融、医療、教育、旅客輸送等)を差し引いたものに相当し、産業部門別生産統計は、鉱工業、建設業、農業、運輸・通信、その他の 5 部門に分かれていた。

国と比べると、生産性は約 2 割程度の水準であったといわれている。

2) 旧ソ連時代の農業生産システム・農地構造の概要

旧ソ連時代の農業経営形態は、コルホーズ（協同組合農場）、ソフホーズ（国営農場）が中心で、農業生産の約 7 割がこれら集団農場でまかなわれていた。1970 年の時点で、コルホーズの数は 3 万 4 千、ソフホーズは 1 万 5 千であった。平均的な規模をみると、コルホーズが農家数 435 戸、農地面積 3,000ha であったのに対し、ソフホーズは従業員 613 人、農地面積 6,200ha であった。

ソフホーズの場合、生産された農産物が 100% 国家調達ルートで流通されたのに対し、コルホーズの場合には、その 80~90% が国家に売却された。なお、国家が農産物を購入する際の価格は、生産コストに基づいて算定された公定価格であった。

このような集団体制の下では、農業労働者の賃金や年金が基本的に保障されており、労働意欲の停滞を招いた。

また、広大な国土に広がる各地域の需要に応えるため、生産拠点も各地に分散され、投資効率の低さの大きな原因の一つとなっていた。

3) 旧ソ連時代における農業改革の概要

旧ソ連では、農業の低生産性を改善すべく、1980 年代以降抜本的な農業改革が進められた。

旧ソ連時代の農業改革に関する法令・制度改革としては、1982 年 5 月に導入された「集団請負制度」や、1988 年 7 月に導入された「賃貸請負制度」、1990 年 2 月に制定された「土地基本法」などが挙げられる。しかし、請負制度については、旧来の集団制が温存されたままでは個々の農家や従業員の裁量の余地が無く、賃金もほぼ固定化されたままであったことから、中国でみられたような、請負制の導入が農業生産の拡大に直接的に結びつくことはなかった。

また、ロシア共和国（当時）でも、1990 年末までに土地改革あるいは自営農業についての法律が成立し、その後のコルホーズ、ソフホーズの改組のさきがけとなった。

一方、ソヴィエト時代には、農産物の価格は国家が決定していた。このため、生産者価格、消費者価格ともに国家が決定した価格との差額を補填するために、生産者・消費者双方に対して補助金の支給が必要とされた。また、このような補助金の支給は、農業労働者の生産性向上意欲を奪い、結果的に生産効率の低下をもたらした。

(2) 旧ソ連時代における農産物の生産状況

旧ソ連時代の穀物の生産規模の推移を、体制移行直前の 10 年間についてみると、穀物の生産量は、1981~85 年平均の 9,200 万トンから 1986~90 年平均の 1 億 430 万トンへ増加した。一方、播種面積は、1981~85 年平均の 7,091 万 ha から 1986~90 年平均の 6,564

万 ha へと減少した。この結果、単収は、1981～85 年平均のヘクタール当たり 1.30 トンから 1986～90 年平均の 1.59 トンへと増加した。

以上の結果、旧ソ連時代末期には、播種面積が減少するなかで単収が上昇した結果、生産量は増加傾向にあったことが読み取れる。

図表 2 穀物生産関連指標の 5 年ごとの推移（旧ソ連時代末期）

	1981～85 年	1986～90 年
播種面積 (1000ha)	70,910	65,640
生産量 (100 万 t)	92.0	104.3
単収 (t/ha)	1.30	1.59

(資料) 国家統計局

(注) 連続する統計を、本表と図表 6 に分割。

2. 体制移行後のロシアにおける農業生産システムの変化とその影響

(1) ロシアの産業構造の変化

旧ソ連崩壊後、ロシアの産業構造は大きく変化した。基幹産業であった機械工業や軽工業など鉱工業生産が急激に落ち込む一方で、商業（卸・小売）が鉱工業に次ぐ主要産業となった。また、農林業のウェートも低下した。

ただし、農林業の割合は、一貫して低下傾向にあったが、2009年は3.9%と、2008年の3.7%からわずかながら上昇した。もっとも、このような増加はあくまで一時的なものであり、中長期的には農林業の割合がさらに低下する可能性が高い。

図表3 産業部門別 GDP 構成比

(%)

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
農林業	5.7	5.5	5.0	4.5	4.1	3.7	3.7	3.9
鉱工業	24.9	24.1	27.5	28.8	28.1	27.3	26.3	25.2
鉱業	6.0	5.9	8.4	9.6	9.4	8.7	8.1	8.1
製造業	15.6	14.9	15.8	16.3	15.9	15.9	15.7	14.1
電力・ガス・水道	3.3	3.2	3.3	2.9	2.8	2.7	2.6	3.0
建設業	4.8	5.4	5.1	4.7	4.6	5.1	5.5	5.1
卸・小売	20.4	19.6	17.8	16.9	17.6	17.6	18.1	17.5
ホテル・レストラン	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9
運輸・通信	9.2	9.5	9.7	8.9	8.5	8.4	7.9	8.7
金融	2.8	3.0	3.0	3.3	3.9	4.1	4.1	4.3
不動産・賃貸	9.5	9.5	8.3	8.5	8.6	9.5	10.1	11.4
国防・行政	4.5	4.9	4.7	4.4	4.4	4.4	4.6	5.4
教育	2.6	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 国家統計局

旧ソ連崩壊後のロシアの機械工業の縮小は、軍需の減少と貿易自由化による輸入拡大によるもので、軽工業縮小の原因は同じく輸入品の大量流入であった。

しかし、2000年代に入ると、石油・天然ガスなどのエネルギー輸出により大量の外貨収入がもたらされ、ルーブル高圧力が続くなか、ロシアには安価で高品質の輸入品が大量に流入した。同国の基本的な産業構造は、世界有数の規模を誇るエネルギー産業と、国際競争力の乏しい製造業という偏った構造を抱えて現在に至っている。

(2) ロシアの産業別就業人口構造の変化

ロシアの就業人口の産業別構成比については、近年大きな変化はみられないが、鉱工業や農業の割合が低下し、商業の割合が上昇する傾向にある。

今後も、一層の市場経済化が進展し、産業構造の転換や経済のソフト化が進むにつれて、サービス業全体の就業人口が増加していくものと見込まれる。一方、農業への就業人口は急激に減少している。

図表4 産業別就業人口構成比

(%, 1,000人)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
農業	11.2	11.1	10.6	10.2	9.8
鉱工業	22.2	21.7	21.2	21.0	20.8
鉱業	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
製造業	17.7	17.2	16.8	16.7	16.5
電力・ガス・水道	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8
建設業	7.1	7.4	7.6	7.8	8.1
卸・小売	16.3	16.6	16.9	17.2	17.7
ホテル・レストラン	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9
運輸・通信	8.0	8.0	8.1	8.0	7.9
金融	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6
不動産・賃貸	7.3	7.3	7.4	7.4	7.3
国防・行政	5.2	5.2	5.3	5.3	5.4
教育	9.2	9.0	9.0	8.9	8.7
医療	6.8	6.8	6.9	5.3	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全就業人口	66,407	66,792	67,017	68,019	68,458

(資料) 国家統計局

(3) 体制移行後のロシアの農業生産の変化

1) 体制移行後 1990年代における農業生産の変化

① 農業生産量

旧ソ連崩壊後のロシアの農業生産は、ロシア経済全般の不振も重なり、急減した。1991年を100とする指数で見ると、1998年の農業生産はわずか59まで落ち込んだ。また、同年の穀物生産量は、1951年以来の低い水準である4,790万トンにとどまった。

以下は、体制移行後のロシアの農業生産量について、前年比の伸び率の推移をみたものである。

図表5 農業生産量の前年比伸び率の推移

(%)

1991～95 平均	1998	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08	09
-7.7	-13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.4	3.1	2.0	2.8	3.4	10.8	1.2

(資料) 国家統計局

ソ連の崩壊、経済体制移行の開始とともに、ロシアの農業生産は、1998年まで、気象条件に恵まれ豊作を記録した1997年を唯一の例外として、減少を続けた。しかし、1999年以降、ロシアの農業生産は、年ごとの変動はみられるものの、一貫して増加傾向にある。

②穀物と主要農産物の生産

次に、不作などの変動要因をできるだけ排除して、農業生産の傾向をみていくために、5年ごとの穀物生産関連指標をみることにする。

体制移行後の15年間の変化についてみると、穀物の収穫量は、1991～95年平均の8,790万トンから1996～2000年平均は6,520万トンまで減少したが、2001～05年平均は7,940万トンまで回復した。さらに、2006～09年平均は9,120万トンとなった。

一方、播種面積は、1991～95年平均の5,913万haから1996～2000年平均は4,999万ha、2001～05年平均は4,516万haへと減少傾向が続いている。一方、2006～09年平均は4,542万haへと、わずかながら増加に転じた

この間、単収は、1991～95年平均のヘクタール当たり1.57トンから1996～2000年には1.51トンへ低下したものの、2001～05年には1.82トン、2006～09年には2.13トンと増加している。

図表6 穀物生産関連指標の5年ごとの推移

	1991-95	1996-2000	2000-05	2006-09
播種面積 (1000ha)	59,130	49,990	45,160	45,429
生産量 (100万トン)	87.9	65.2	79.4	91.2
単収 (トン/ha)	1.57	1.51	1.82	2.13

(資料) 国家統計局

(注) 連続する統計を、本表と図表2に分割。

旧ソ連時代末期には、播種面積が減少するなかで単収が上昇した結果、収穫量は増加傾向にあったが、2000～2005年には同様の現象が起こった。なお、2006～2009年において

は、2000～2005年と比較してわずかながらも播種面積が増加しており、単収の上昇に加え、播種面積も維持された結果、生産量が増加している。

しかし、ロシアの単収は上昇傾向にあるとはいえ、他の国に比べると依然低いといえる。ロシアの単収が低い理由として、①気候の問題（降水量が少ないこと、寒冷であること）、②肥料の投入量が少ないこと、③品種改良が不足していること、の3点が指摘できる。

次に、主要農産物の1999年以降の生産の推移をみると、歴史的な旱魃に見舞われた1998年を底として、耕種生産は回復基調で推移していることがはっきりと見て取れる。とりわけ顕著なのが、穀物の生産の増大である。

図表7 主要農産物の生産の推移

(100万トン)

	1992	1991 ～95 平均	1998	2000	02	03	04	05	06	07	08	09
穀物	106.9	87.9	47.9	65.5	86.5	67.0	77.8	77.8	78.2	81.5	108.2	97.0
てんさい	25.5	21.7	10.8	14.1	15.7	19.4	21.8	21.3	30.7	28.8	29.0	n. a.
ひまわり種子	3.1	3.1	3.0	3.9	3.7	4.9	4.8	6.5	6.7	5.7	7.4	6.4
じゃがいも	38.3	36.8	31.4	29.5	26.9	29.4	27.9	28.1	28.3	27.2	28.8	31.1
野菜	10.0	10.2	10.5	10.8	10.7	11.7	11.2	11.3	11.4	11.5	13.0	13.4

(資料) 国家統計局

穀物生産は、1998年には4,790万トンと、1950年以来の大不作となったが、1999年から2000年にかけて、まず緩やかな回復を記録した。その後、2001～2002年には8,500万トンを超え、2004年以降は、ほぼ7,800万トン前後で安定的に推移した後、2008年には1億820万トンに達した。なお、2009年は9,700万トンとなった。

穀物の内訳をみると、2008年には、小麦が6,380万トンで59.0%を占めており、大麦が2,320万トン、雑穀が1,120万トンなどとなっている。近年では、小麦、大麦の生産量が順調に推移し、また、トウモロコシの生産量が増加しているが、エンバクやライ麦の生産量は減少したままとなっている。

これまで、増加傾向にあるとはいえ、近年のロシアの穀物生産量は、絶対量では旧ソ連時代のピーク時の水準には遠く及ばないレベルにあった。しかし、既に述べたように、2008年が約1億820万トンと1億トンを上回り、2009年も9,700万トンと、2008年には及ばなかったものの1億トンに迫る勢いで、一気に旧ソ連時代の高い生産水準まで回復した。

なお、穀物の用途別の消費については、1990年から2000年にかけての統計しかない。従って、ここでは、1990年代の穀物の消費の減少がどのような要因によって起こったのか

という点についてのみ、みることにしたい。1990年代に、ロシアの穀物消費は大幅に減少した。具体的には、1990年の約1億2,750万トンから、2000年には約6,400万トン程度へと、ほぼ半減した。なかでも、飼料用穀物が6割近くも減少しており、落ち込み幅が最大となっている。この背景には、家畜飼養頭数の減少に伴う飼料用穀物の急減がある。

図表8 穀物消費の推移

(1000トン、%)

	1990	1995	1999	2000	1990年から の変化	2000年/ 1990年
種子用	16,975	15,599	11,981	11,482	-5,493	67.6
飼料用	74,874	49,462	32,488	32,369	-42,505	43.2
食用	30,895	19,386	17,422	17,399	-13,496	56.3
工業加工用	2,477	2,142	1,920	1,806	-671	72.9
損耗	2,355	1,429	785	879	-1,476	37.3
合計	127,576	88,018	64,596	63,935	-63,641	50.1

(資料) 国家統計局

次に、飼料用穀物の生産減少の一因となった、1990年代の家畜飼養頭数の減少についてみることにする。経済体制移行が開始された1991年から1997年にかけての6年間において、牛・豚の飼養頭数は、それぞれ39%、50%の減少となった。ロシアでは、家畜飼養頭数の急激な減少を記録した時期として、スターリンによる全面的集団化期が有名である²。ところが、経済体制移行とともに発生した家畜飼養頭数の減少は、全面的集団化を上回るというより深刻なものとなった。

図表9 家畜飼養頭数の推移

(100万頭・羽)

	1991	1997
牛	57.0	35.1
雌牛	20.5	15.9
豚	38.3	19.1
羊・山羊	58.2	22.8
家禽	660	372

(資料) 国家統計局

(注) 図表20の一部を分割。

² 飼料状況の悪化と農民による自暴自棄的な屠殺の横行により、1928～1934年の間に、牛・豚の飼養頭数は、それぞれ40%、33%の減少を記録した。この結果、ロシアの畜産は、その後長期にわたる低迷を余儀なくされた。

2) 1999 年以降の生産回復の要因

ここでは、1999 年以降のロシアの穀物生産の回復についてみることにする。

1999 年以降の生産回復の背景には、農業を取り巻くマクロ経済条件の好転及び生産条件の改善がある。1998 年に通貨・金融危機が起こる前のロシアの国内産業は、いわゆるオランダ病の状況にあった。石油、天然ガス、非鉄金属などの輸出がもたらした為替高により、国内産業は競争力を失い、大きく疲弊した。このような産業のなかでも、農業の状況はとりわけ深刻であった。

一方、ルーブル高の結果、輸入農産物・食料品の割安感が強まったことに加え、ロシア国内の農産物・食料品流通インフラの未整備もあり、大都市を中心に輸入品が国産品を駆逐した。農産物・食料品輸入額のロシアの総輸入額に占める割合は、1990 年以降には 20% 台に達し、1995 年以降は 25% を越すに至った。また、輸入額でみると、1995 年、1997 年の輸入農産物・食料品は、130 億ドルを超える水準に達した。

図表 10 農産物・食料品の輸出入額の推移

(億ドル、%)

	1995	96	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08
農産物・食料品の輸出額	1.4	3.2	2.4	2.3	2.0	1.6	1.9	2.8	3.4	3.3	4.5	5.5	9.1	9.4
総輸出額に占める割合	1.8	3.7	2.8	3.2	2.7	1.6	1.9	2.6	2.6	1.8	1.9	1.8	2.6	2.0
農産物・食料品の輸入額	13.2	11.6	13.3	10.8	8.1	7.4	9.2	10.4	12.0	13.9	17.4	21.6	27.6	35.2
総輸入額に占める割合	28.1	25.0	25.1	24.8	26.7	21.8	22.0	22.5	21.0	18.3	17.7	15.7	13.8	13.2
農産物・食料品の貿易収支	-11.8	-8.4	-10.9	-8.5	-6.1	-5.8	-7.3	-7.6	-8.6	-10.6	-12.9	-16.1	-18.5	-25.8

(資料) 国家統計局

このような経済状況の下、1998 年 8 月に発生したロシア通貨・金融危機は、ロシア経済全体に大きな衝撃を与えた。しかし、国内農業に対しては予期せぬチャンスを与える契機となった。まず、通貨・金融危機によって海外からの農産物・食料品の輸入がほぼゼロとなった。

その後、輸入はまもなく再開されたが、ルーブルが切り下げられた結果、輸入農産物・食料品の価格が、切り下げ前の 3~4 倍の水準まで高騰した。国産品の競争力は回復し、輸入代替が進行した。この結果、農産物・食料品の輸入額は、1998 年には約 108 億ドル、1999

年には約 81 億ドル、2000 年には約 74 億ドルまで減少した。2000 年の輸入額は、通貨・金融危機直前の 1997 年と比較すると、約 56%の水準まで低下した。また、輸入品の数量も、ほぼ同様の推移を見せた。

図表 1 1 主要農産物・食料品の輸入量の推移

(1,000 トン)

	1996	97	98	99	2000	01	02	03	04
牛肉	449	618	420	531	282	459	505	508	511
豚肉	304	309	282	444	213	370	602	535	455
鶏肉	754	1,147	843	242	694	1,391	1,383	1,205	1,114
バター	126	190	100	53	71	137	140	164	148
小麦	2,060	2,300	1,105	4,548	2,633	916	265	642	1,364
砂糖原料	1,696	2,633	3,687	5,780	4,547	5,410	4,453	4,113	2,583
砂糖	1,436	1,073	596	342	467	274	483	456	569

	05	06	07	08
牛肉・豚肉	1,340	1,411	1,489	1,711
鶏肉	1,329	1,283	1,295	1,224
バター	133	165	123	140
小麦	577	1,397	465	179
砂糖原料	2,893	2,629	3,410	2,418
砂糖	625	350	296	165

(資料) 国家統計局

(注) 2005 年以降は、牛肉・豚肉は合算。

このように、ロシアのルーブルが急激に切り下がった結果、1999 年及び 2000 年に農産物・食料品の輸入が急減した。一方で、ルーブルの下落は、ロシアの農産物の輸出競争力を大きく上昇させた。

さらに、ロシアの農業生産者は、輸入代替によって失った市場を取り戻しただけでなく、より高い価格での販売が可能となった。以下の主要農業関連指標（2003 年までの統計しか入手できず）にみるとおり、体制移行後は、自由な競争の名の下に農産物価格が下落し、販売価格が投入財価格をほぼ一貫して下回る時期が続いていたが、1998 年以降は、農産物価格が投入財価格の伸びを上回るようになり、農業企業が収益をあげ始めるようになった。このように、農業をとりまくマクロ経済環境が好転し、生産者の意欲も向上、積極的な生産拡大のための刺激が与えられるようになった。

図表 1 2 主要農業関連指標の推移

(%)

	1997	98	99	2000	01	02	03
農産物価格指数(前年=100)	109.1	111.1	199.8	136.5	125.2	103.2	108.6
耕種	98.4	101.0	179.3	162.5	117.7	100.1	113.9
畜産物	118.3	116.7	212.9	122.1	130.4	104.9	105.3
投入財価格指数(前年=100)	118.5	109.2	161.0	148.5	118.1	112.2	118.6
耕種向け機械・設備	123.6	130.6	133.5	121.4	115.2	116.4	110.5
化学肥料	119.6	109.6	123.8	117.9	133.1	121.1	116.2
配合飼料	106.7	100.4	192.9	176.6	112.4	103.6	120.4
燃料	120.6	105.3	192.2	176.6	112.4	103.6	120.4
農業企業収益率	-24.0	-28.0	9.0	7.0	10.0	1.0	3.0

(資料) 国家統計局

このような輸入代替効果は、2000年前後に消滅した。しかし、この頃には好調なロシア経済が、住民所得の向上をもたらし、輸入代替効果には及ばないものの、国内農産物、とりわけ畜産物に対する需要増をもたらした。このように、農業部門には増産への刺激が継続的に与えられることになった。

また、生産条件の改善は、穀物生産の動向にも表れている。5年平均の播種面積、収穫量、単収の推移をみると、市場経済への移行開始直後から、穀物の播種面積の減少と単収の低下が同時に発生した。正常な状態では、この二つは同時には発生しない。そもそも、播種面積の減少は、生産条件の悪い限界地で生産をやめることにより進展する。この場合には、単収の悪い土地を整理することにより、平均単収は上昇する。ところが、1990年代のロシアにおいては、播種面積の減少と単収の低下が同時に発生した。それは、農業生産者が極限的な生産条件の下におかれたことに起因している。農業生産者は、生き残りのためにそれまでとは異なる生産方法を採用することを余儀なくされ、農業生産は粗放化した。支出はカットされ、簡略化された農業技術の適用や肥料・農薬などの投入財の節約が進行した。その結果、播種面積の減少と単収の低下の同時進行をもたらされた。

しかしながら、2001年以降は、このような異常パターンから、1980年代後半にみられたような正常なパターンへの復帰がみられる。

以上述べたような農業を取り巻くマクロ経済環境の好転と生産条件の改善が、ロシアの農業生産の継続的成長をもたらした。

(4) 体制移行後のロシアの農産物貿易の変化

旧ソ連崩壊直後の1992年の段階で、ロシアの穀物の純輸入量は3,160万トンもあったが、その後、穀物生産量が大幅に減少したにもかかわらず、穀物の輸入量は減少した。さらに、2001年には、ロシアは穀物の純輸出国に転じた。2007年の穀物の純輸出量は、1,561万トン、2008年は1,263万トンとなっている。

ロシアの農産物・食料品の貿易についてみると、農産物・食料品の輸出額は、2000年代を通じて拡大傾向にある。しかしながら、資源・エネルギー価格の上昇に伴うロシアの総輸出額の拡大のため、総輸出額に占める割合は、2007年が2.6%、2008年が2.0%にとどまっている。

一方、農産物・食料品の輸入額は、旧ソ連時代の末期には、総輸入額の3割以上を占めるまでに拡大したが、体制移行後には20%台に低下し、2004年には18.3%と、20%を切る水準まで低下した。その後もこの割合は低下し、2008年には13.2%となった。

(5) 体制移行後のロシアの農業生産システムの変化

ロシアの農業は、「農業企業」、「農民経営」、「住民の個人副業経営」と呼ばれる3つの経営形態によって担われている。

農業企業とは、かつてのソフホーズ・コルホーズが再組織された、株式会社、有限会社、生産協同組合などの集団作業に基づく大規模農場の総称である。約6万経営体が存在し、経営体当たりの平均播種面積は約2,300ヘクタールに達している。

農民経営とは、農業企業での集団経営方式、集団作業を嫌った者が組織した家族経営体である。フェルメルや独立自営農民と呼ばれることもある。約26万経営体あり、平均土地所有面積は、81ヘクタールである。

図表13 経営形態の数と平均規模(2006年)

	農業企業	農民経営	住民の個人副業経営
経営体数	6万	26万	3,100万
平均規模 (ha)	2,300	81	農村：0.5 都市：0.1

(資料) 国家統計局

住民の個人副業経営とは、農村住民(農業企業の従業員を含む)が自宅付近の区画で営む小規模自給的な経営(約1600万世帯、平均土地面積0.5ヘクタール)と、都市住民が週末ないしは長期休暇中に自宅と離れた農園(約1,450万世帯、平均土地面積0.1ヘクタール)と菜園(約400万世帯、平均土地面積0.1ヘクタール)で営む自給的な経営の総称である。

また、農業の経営主体別の内訳で、住民の個人副業経営が多いのは、多くの世帯が所有

している別荘（ダーチャ）の自家菜園で、自家消費や副業として野菜やジャガイモなどを生産しているため、その割合は増加傾向にある。

主要作物の生産についてみると、農業企業は、穀物生産の78.5%、ひまわり種子の70.1%、肉類の51.0%、鶏卵の75.1%を占めている。一方、ジャガイモ、野菜などについては住民の個人副業経営のシェアが大きいのに対し、農業企業のシェアは小さい。

図表14 主要作物別・経営形態別生産シェア（2006年）

(%)

	農業企業	農民経営	住民の個人副業経営
穀物	78.5	20.2	1.3
ひまわり種子	70.1	28.9	1.0
ジャガイモ	7.4	3.4	89.2
野菜	14.0	7.1	78.9
肉類	51.6	2.9	45.5
牛乳	44.0	4.0	52.0
鶏卵	75.1	0.8	24.1

(資料) 国家統計局

3. 農業関連政策の概要と農業生産への影響

(1) 体制移行後ロシア金融危機までの農業関連政策

1991年の旧ソ連の崩壊により、ロシア農業をとりまく条件は一変した。ソヴィエト時代には、農産物価格は国家が決定していた。このため、生産者・消費者双方に対する補助金支給が行われ、生産効率も低いままであった。これに対して、新生ロシアでは、農産物価格は自由化され、基本的に市場での需給によって決定されることになった。価格自由化により、補助金の廃止、資源の効率的配分、生産効率の向上の達成が期待された。

ロシア共和国（当時）では、1990年末までに土地改革あるいは自営農業についての法律が成立した。さらに、ソ連崩壊直後の1991年12月には、ロシア連邦政府決定「コルホーズ、ソフホーズの改組手続きについて」が公布され、1993年中にこれらの改組を行うことが定められた。その後ほぼ全ての農業企業の再登録が終了し、株式会社、有限会社、農業協同組合等に組織替えして存在している。しかし、多くの場合、こうした変更は単なる「看板の架け替え」にすぎず、組織の実態は従来とほとんど何も変わらないのが実状である。

市場経済への移行開始直後の農業政策は、ソフホーズ・コルホーズの農業企業への再編成、農民経営の創出といった構造改革にその中心がおかれていた。その基調には、自由化と競争による弱者の淘汰という発想が存在していた。

一方、上記の「土地基本法」によって、国民は土地の占有・利用権を得て、永続的な土地占有や相続が可能となった。しかし、売買の自由は、共産党系グループや農業ロビーの強い反対により事実上認められていなかった。その後、1993年10月の最高会議廃止後、大統領令によって土地取引が自由化され、農地改革を一層推進する方針が明確化された。個人農の数は1990年末の4,400戸から1993年末には27万戸にまで増加したが、1994年に入ると廃業する個人農も増えた。この背景には、国家による農業部門への資金援助が減少し、赤字経営の農家が増加したことから、農民が自営農業への転換に消極的になったことがある。

また、農業に対する予算配分についてみると、旧ソ連崩壊後のロシアの農業予算のもっとも大きな変化は、その額が急減したことである。農業関連支出は、旧ソ連末期においても、常に大きな比率を占めていた。例えば、1990年には全体の約19%を占め、公式の軍事費に匹敵する予算規模であった。

しかし、農業予算額は1990年代前半に急落し、1990年代後半には予算総額の2~4%で推移した。その後、2000年代に入ると、その比率はさらに低下し、2005年には、ついに1.2%にまで落ち込んだ。その後、2006年には2.1%、2007年には1.9%へと若干の回復が見込まれているが、旧ソ連時代に比べれば、比率ははるかに小さくなっている。

図表 1 5 農業予算の推移

(1997 年まで：兆ルーブル、1998 年以降：10 億ルーブル、%)

	1995	96	97	1998	99	2000	01	02	03	04	05
予算総額	486	653	840	842	1,258	1,960	2,419	3,422	3,964	4,669	6,820
うち農業・漁業予算	22	25	31	24	36	55	67	60	68	79	79
農業・漁業予算の割合	4.6	3.9	3.7	2.9	2.8	2.8	2.8	1.7	1.7	1.7	1.2
連邦予算	7.0	8.5	9.9	4.7	8.8	13.4	23.7	27.8	31.7	34.8	19.5
連邦構成体予算	15.3	16.7	21.2	19.6	28.7	41.6	43.7	32.0	36.4	43.8	59.2
連邦予算の割合	31.4	33.7	31.8	19.3	24.8	24.4	35.2	46.5	46.5	44.3	24.8

(資料) 国家統計局

(注) 2006 年以降は、同じ項目での統計が得られない。

(2) ロシア通貨・金融危機後の農業関連政策の変化

1) 農業関連政策の変化のきっかけ

ほぼ 2000 年を境として、農業政策には、国内生産者の保護という視点が前面に現れるようになった。そして、これが農業生産の回復に直接及び間接的に貢献することとなった。

2002 年には農地取引法が改正され、原則として農地の自由売買が可能となった。ただし、外国人及び外国資本の比率が 50% を超える企業への農地の売却は禁止されているが、最長 49 年間の長期賃貸借契約に基づき農地を利用することは可能となっている。また、不動産の抵当（担保）に関する法律改正も進みつつある。これにより、農業用地の抵当利用の禁止が解除され、農地活用を促す効果が期待される。

このように、旧ソ連崩壊後の農業政策は、当初、所有形態の転換に重点がおかれたが、従来の国からの手厚い保護が縮小されたため、農業生産は停滞を続けることとなった。しかし、農業の持続的な発展のためには、化学肥料・農薬、機械などの利用が不可欠であり、国家財政による農業支援が期待された。

農業政策の転換のきっかけとなったのは、1998 年のロシア通貨・金融危機であった。既に述べたように危機の結果、ルーブルが大幅に切り下げられた。これが結果的には、期せずしてロシアの農業生産者を保護することとなった。その後の農業生産の急激な回復は、このような保護政策の高い効果を実地に示すこととなった。このように、かつての土地改革及びソフホーズ・コルホーズの民有化さえおこなえば、後は市場がすべてを解決してくれるという市場メカニズム至上主義は、徐々に見直しが加えられることになった。

2000 年 2 月に開催された全ロシア農工コンプレックス活動家会議では、ゴルデーエフ農相（当時）が、「指摘しなくてはならないのは、農業改革期において、われわれは、まさにわれわれの農業経済自由化の規模において、もっとも市場的な諸国すらも追い抜いていたということである」と発言し、経済移行当初の農業政策を批判的に総括した。

さらに、米国、EU、中国などの前例を引いて、農業部門に対する国家の支持と規制の必要性、適切な貿易政策に基づいた農業生産者の保護の必要性とその高い効果を繰り返し強調した。

このような動きを受けて、2000年以降の農業政策は、利子補助金制度の導入、農業企業の財務健全化、貿易保護政策の導入などを中心としたものとなっている。また、長年の懸案であった土地の売買に関する制度作りの面でも、進展がみられた。

以下では、各政策の概要について述べる。なお、これらの政策は、その後、優先的国家プロジェクトにつながっていく。

2) 利子補助金制度

利子補助金制度は、2000年の収穫期に短期融資に対して、初めて導入された。この制度は、商業銀行の融資を返済した農業生産者に対して、利子の20%相当額を支給するものである。これにより、従来の融資制度の問題点として指摘されてきた、融資選定の恣意性、すなわち行政と特殊な関係にあるかどうかで融資が決定されたことや、返済不能となった融資の政府による帳消しの多発などは解消された。

これに加えて、利子補助金制度は、少ない予算支出で、より多くの民間資金を農業に誘導することにも成功した。2001年には短期融資に対する利子補助金が初めて通年で実施されたが、農業セクターに対する融資は急増した。同年には、総額165億ルーブルの商業銀行の融資が実行されたが、これに伴う連邦政府の利子補助金の支払額は13億ルーブルにとどまった。さらに、農工コンプレックス向け融資額は、2000年の6倍に達した。

このような利子補助金制度の活況を受け、2002年6月には、同制度の対象が、3年までの中期融資にも拡大された。このような融資制度の拡大は、農業生産に多大の貢献をし、ロシアの農業政策のなかでももっとも実効的かつ成功した政策とみなされている。

3) 農業企業の財務面の健全化

次に、農業企業の財務面の健全化は、2002年に採択された連邦法『農業商品生産者の財務健全化について』に基づいて実施された。同法は、財務面での問題を抱える農業企業の再建のために、企業の実情と再建計画の内容に応じて、滞納している税金及び債務の帳消しや支払い猶予を行うことを規定している。2005年までに、約1万2000経営体の農業企業がこの対象とされ、約817億ルーブルの債務を整理した。

しかし、このようなスキームを利用しても再建の難しい農業企業については、倒産処理が行われた。2005年には、3,455件に及ぶ倒産訴訟が提訴された。この結果、農業企業数は、2001年～2004年の間に4,000経営体以上減少した。

このような農業企業の財務健全化の試みは、効率的な生産者への生産の集中と不振企業の淘汰に貢献した。

4) 貿易保護政策

貿易保護政策としては、特定の農産物の輸入制限が行われている。まず、2001年に、てんさい加工時期の粗糖輸入を抑制するための季節関税の導入が行われ、2003年には、食肉輸入への輸入規制が導入された。規制の内容は、鶏肉に対しては輸入割当量の導入、牛肉と豚肉に対しては関税割当制を導入するというものであった。関税割当制の内容は、牛肉に関しては、割当量を上回る分に対して60%の関税を適用、また、豚肉に関しては、割当量を上回る分に対して80%の関税を適用するというものであった。

ただし、輸入規制策については、食肉のみを対象としており、食肉加工品に対しては規制は無い。さらに、規制策の対象となる輸出国については、いわゆる「遠い外国」に限定されており、「近い外国」であるウクライナ、ベラルーシなどC I S諸国は対象外となっている。この様な例外措置の付与から、その実効性に関しては疑問が呈されている。実際に、食肉の輸入は地域的にはC I S諸国からのものが増えており、食肉加工用に国産品に換わって使われている例もみられる。

また、輸入割当は、2006年以降、極めて政治色の濃い、恣意的な内容となっている。2006～2009年の鶏肉、牛肉、豚肉の輸入割当量は、WTOへの加盟に関する二国間交渉の結果を、明らかに反映して決定されたものであるとみられている。すなわち、加盟交渉において政治力が強く、また、ロシアへの畜産物の輸出に対して関心を持つ米国やEUへの配慮がなされた内容となっている。例えば、輸入割当の初年度となる2006年については、鶏肉の場合、総輸入割当量113万800トンのうち、米国が84万1,300トン(総割当量の74.4%)、EUが22万600トン(同19.4%)と、これら2カ国・地域で実に93.8%を占め、以下、パラグアイが5万トン、残り6万3,900トンとなっている。また、同様に、2006年の冷凍牛肉の総輸入割当量43万5,000トンに対し、EUが34万3,700トンと79.0%を占めている。以下、米国が1万7,900トン、パラグアイ3,000トン、その他7万4,000トンとなっている。また、豚肉についても、2006年の比率では、EUが全体の50.5%を占め、米国が11.5%となっている。

さらに、国内供給が拡大しておらず需要が旺盛な牛肉のみならず、鶏肉や豚肉についても、毎年輸入割当量を増やすことが約束されており、極めて政治的な内容となっている。

5) 土地制度改革

土地に関する法律としては、長い間論争的であった土地法典が2001年10月に成立した。さらに、2003年1月には、連邦法『農業利用地の流通について』が発効した。これにより、ロシアでは、土地区画の売買、賃貸、賃貸権の売買、相続、贈与、抵当権の設定の各種取引が法的に可能となった。

もっとも現実には、土地に対する需要が少ないこと、土地の市場価格や取引に関する情報が限られていること、土地取引の登録手続きが煩雑であることなどの要因が重なり、土地取引は限定的なものにとどまっている。また、土地を担保にした農村への投資の活発化

もみられない。

6) 各政策のインパクト

食肉輸入制限策と土地売買の自由化は、直接的な効果の面では不十分であるといえる。しかしながら、間接的には少なからぬ効果がもたらされている。特に、食肉輸入制限策は、政府が国内畜産業を保護するという意思表示のサインとして受け止められている。さらに、後述する優先的国家プロジェクトの目標の一つとして畜産業の振興がとりあげられたこともあり、畜産への投資が上向き結果となった。

(3) 優先的国家プロジェクトによる農業強化の動き

ロシア政府は、近年、農業をより重視する姿勢を打ち出している。2005年9月の政府関係者を集めた会議では、農業の発展が、医療、教育、住宅供給とともに、国家の社会・経済政策の優先的事業の一つに選定された。この決定に基づき、優先的国家プロジェクト「農工コンプレックスの発展」が2006～2007年の2年間の期間で、連邦予算額年間321億ルーブルの予算規模で実施された。

補助金については、連邦、連邦構成体合わせて約1,000億ルーブルの予算規模とみられる。この内訳は、①借入金の金利負担に対する補助金が約820億ルーブル、②農作業用ディーゼル油購入に対する補助金が約125億ルーブル、③繁殖用家畜育成のための補助金が7～8億ルーブルなどとなっている。

優先的国家プロジェクトは、①「畜産部門の発展の加速化」、②「小規模経営体（農民経営、住民の個人副業経営を主な対象とする）の発展促進」、③「農村の若い専門家（及びその家族）への住宅供給」を三つの目標として掲げている。さらに、農業生産に直接関係する「畜産部門の発展の加速化」と「小規模経営体の発展促進」の二つの目標の中身についてみると、「畜産発展の加速化」としては、(i) 畜舎などの畜産施設の近代化、(ii) 畜産施設新設のための信用供与の拡大と利子補助金の導入、(iii) 畜産業における生産性向上のための種畜の購入とリースなどが挙げられた。また、「小規模経営体の発展促進」では、(i) 農業信用協同組合の創出によるマイクロクレジットの普及、(ii) 特恵融資（利子の全額を連邦予算・連邦構成主体予算から支出）の実施、(iii) 小規模経営体向けの農産物買付・加工組織の創出などが挙げられた。

具体的には、「畜産部門の発展の加速化」に関して、農業企業1,159社が459億ルーブル超の資金を、ロシア農業銀行、ズベルバンクなどから借り入れた。一方、「小規模経営形態の発展促進」については、13万以上の小規模経営体が、315億ルーブルを越える資金の借入を、主としてロシア農業銀行から行った。同銀行は、ロシア全域に、70支店、591出張所のネットワークを持っている。小規模経営体への融資額は本プロジェクトの実施前に比べて、約9倍に拡大した。

「農村の若い専門家への住宅供給」については、53億ルーブルが支出された。この成果

としては、農村におよそ 28 万平方メートルの住宅が造成され、約 4,600 世帯が居住した。また、1 万 6,200 世帯の住宅が改修された。

農業省によれば、優先的国家プロジェクトは予算が順調に消化され、成果も挙がっているとされる。例えば、畜産では、2006 年に、家畜屠殺重量が前年同期比 4%強の増加、牛乳生産は同 0.2%増などの成果が達成されたとしている。

(4) 「2008～2012 年における農業開発及び農産物・原材料・食料品市場の調整に関する国家計画」

農業部門の支援のため、国家優先プロジェクトである農産複合体開発プロジェクトとして「2008～2012 年における農業開発及び農産物・原材料・食料品市場の調整に関する国家計画」が策定された。根拠法は、「農業発展のための連邦法」である。

1) 農業部門の抱える課題

農業部門の抱える課題と農業部門が他部門に比べて成長率が低い理由として、以下が指摘されている。

【農業部門の抱える課題】

- ① 農業部門の成長率の鈍化
- ② 農村における就業機会の欠如
- ③ 農村における社会経済インフラ整備の遅れ
- ④ 農村の社会問題の先鋭化（例えば、農村住民の 60%は平均的所得を得ているものの、同 35%は平均的な生活が困難な所得レベルにある）

【農業部門が他部門に比べて成長率が低い理由】

- ① 農業部門の技術水準の低さ、基本生産設備・機械の更新の遅さ、自然・生態系の再生スピードの遅さ
- ② 農業部門の効率化を阻害している市場流通インフラの発展の遅れ
- ③ 農産物市場の不安定さに起因する財政基盤の不安定さ
- ④ 農村における低水準の生活環境に起因する有能な資格要員の不足

2) 課題解決のための基本的方向

農業部門の抱える課題解決のための基本的な方向は、以下のとおりである。

【課題解決のための基本的方向】

- ① 農村地域の安定的な発展のための条件整備
- ② 農業生産の発展速度の加速化

- ③ 農業部門に固有の生産技術問題、財政問題、社会問題の解決
- ④ 国内農業生産の倍増と貧困の減少による、統合的な食料安全保障システム作り

3) 目標と具体的な指標

国家計画の目標と具体的な指標は、以下のとおりである。

【国家計画の目標（2008～2012年）】

- ① 農村地域の安定的発展
- ② 農業生産の効率化
- ③ 農業部門の優先分野の振興
- ④ 農業金融の安定化
- ⑤ 農産物市場の規制（保護）

【具体的指標】

- ① 農村地域において、2012年までに、2006年比3.7倍の住宅を建設する。
- ② 農村住民の水道普及率を66%にする。天然ガスの普及率を60%にする。
- ③ 土壌肥沃度の強化を図る。2012年までに、連邦構成体の95%をカバーする国家情報提供システムを構築する。
- ④ 畜産部門において、家畜総飼養頭数に占める優良品種飼養頭数の割合を13%まで高め、優先的発展部門として加速的な発展を図る。耕種部門において、優良品種の播種面積の割合を15%まで高める。
- ⑤ 農業者に対する低金利優遇融資の強化と拡大、総播種面積に占める災害保険カバー率を40%に拡大することにより、農業部門の財政面での安定性を高める。
- ⑥ 穀物及び穀物加工品の季節的価格変動を平準化する。輸入農産物に対する関税規制を実施する。農産物流通において規格の標準化を強化する。農産物の小売総額に占めるロシア産農産物の割合を70%まで高める。
- ⑦ 主要農業機械について、コンバインは2010年まで、トラクターは2011年までに更新を促す。また、新たに、17万5,000台のトラクターと5万5,000台の穀物コンバインを導入する。
- ⑧ 食肉の生産量を、2012年までに、食肉消費量の70%までに増やす。牛乳の生産量を、同81%以上に高める。肉・肉製品の1人当たり年間消費量を、2005年の55kgから2012年には73kgに、同じく牛乳を、2005年の235kgから261kgに増やす。
- ⑨ 農業従事者の所得を、2012年には2006年比2.5倍に増やす。

4) 主要施策の概要

- ① 農畜産業部門の優先分野の振興

農畜産業部門の振興の概要は、以下のとおりとなっている。

農業部門のうち、国内及び国際市場において優位性のある分野を振興する。国家による支援と規制（保護）が重要であり、これがなければ、当該分野の潜在的優位性を引き出していくことは困難である。

2008～2012年については、畜産業において、主要家畜種ならびに伝統的肉畜種である山羊、羊、馬、鹿の飼養頭数の増加を目指す。これにより、種々の食肉製品の生産を増やすとともに、北西地域、シベリア・極東地域における伝統的生活習慣の維持と雇用の促進を図る。

具体的には、優良繁殖種の生産基地を増やし、肉畜の総飼養頭数に占める優良繁殖種の割合を、2012年までに13%まで増やす。

また、畜産物生産の増加に伴い、耕種部門における飼料作物の需要増加が期待されるが、これに応えるためには耕種部門の効率化が必要となる。これには優良品種の積極的な導入が必要であり、ロシアの地域特性と気候条件に適した新規の優良品種の播種面積の割合を、最低でも10～15%に高める。

2012年における畜産物の生産量を、2006年比32.9%増加させる。このため、年平均増加率は、2009年以降5%を上回ることが必要となる。このうち、2012年における畜肉・鶏肉の生産量を、1,140万トン（生体重）に増加させる。また、2012年における牛乳の生産量を、3,700万トンに増加させる。これは、2006年比では17.8%増となる。

②農業金融の安定化

農業金融の安定化の概要は、以下のとおりとなっている。

【農業金融の安定化のポイント】

- ① 農産物に対する課税軽減の実施
- ② 「農業者の金融健全化の連邦法」に基づく、農業者に対する金融健全化対策の実施、また、そのための法制の整備
- ③ 土地を担保にした資金貸付制度の一層の充実

【農業金融の融資対象となる経営体】

農民経営、農業協同組合、農業企業、農産物の一時加工企業など。

【農業金融の融資内容】

流動資本、固定資本の増加、食肉、牛乳の一時加工設備の整備などに対して、商業銀行から資金を融資。また、金利負担軽減のための国家助成（金利補填）。

<短期借入（期間1年）の対象>

肥料、農薬、飼料の購入費、農業機械の修理費、農閑期の雇用労賃など。

<長期借入（期間8年）の対象>

トラクター、トラックなどの農業機械、輸送機器、倉庫、温室などの設備建設費など

【目標】

- ・ 2012 年における農業経営体の収益性水準を 10%まで高める。
- ・ 2012 年における赤字経営体の割合を 30%以下に低下させる。

また、農村における小規模農業経営体の財政基盤強化策の概要は、以下のとおりとなっている。

【目的】

- ① 農民経営、個人副業経営による農畜産物の生産量及び販売量の増大
- ② 農業者の所得の向上

【施策】

- ① 個人副業経営、農民経営、農業協同組合に対する融資の拡大
- ② 農業金融における互助制度の発展、整備
- ③ 農畜産物の生産、販売、加工に関わる農業協同組合のネットワークの整備

③農産物市場の規制（保護）

農産物市場の規制（保護）については、以下のような目標と目標達成のための施策が挙げられている。

【目的】

ロシア産農産物の競争力の強化

- ① 農産物・食料の自給率向上、国内市場におけるシェア向上
- ② 農産物の輸出増大のための条件整備

【目標】

- ・ 2012 年における食料品小売総額に占める国産品の割合を 70%まで高める。

また、穀物市場における規制導入の目的と施策は、以下のとおりである。

【目的】

- ① 穀物市場の安定化
- ② 国際市場におけるロシア産穀物の競争力の向上

【解決すべき課題】

- ・ 穀物価格の季節変動の平準化
- ・ 穀物生産者の所得の増大
- ・ 穀物産地から消費市場への輸送体系の整備

【施策】

国家的な穀物の買い取りの実施

- ・ 「農業の発展のための連邦法」に基づき、穀物価格の変動を抑えるために実施。
- ・ 具体的には、一定量の穀物の買い取り権について、政府が農家とオプション付き契約を締結。
- ・ 農業省が、穀物の種類ごとに需給バランスの予測表を作成し、これに基づき穀物市場における価格動向を監視する。需給バランスの変動やモニター価格に基づき、政府の買い取り量が決定される。

また、食肉市場における規制施策の概要は、以下のとおりである。

【目的】

- ① 食肉の自給率の向上
- ② ロシア産食肉の競争力の強化

【解決すべき課題】

- ① 国内産食肉の質の向上
- ② 食肉生産企業の収益力向上と生産拡大のための投資の増大

【施策】

- ① 食肉の種類ごとの需給バランス予測表の作成
- ② 輸入食肉の関税割当制度の可能な限りの継続

5) 国家計画における政府支出

「2008～2012年における農業開発及び農産物・原材料・食料品市場の調整に関する国家計画」における、主要施策別の毎年の政府支出計画の財政規模は、以下のとおりとなっている。

図表 1 6 「2008 年～2012 年における農業開発及び農産物・原材料・食料品市場の調整に関する国家計画」における政府支出

(億ルーブル)

主要施策	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	対 07 年比	期間中 合計
農村地域の安定的発展	54.8	73.4	190.3	251.2	296.0	312.8	5.7 倍	1,123.7
農業生産の効率化	47.0	98.6	129.7	137.8	146.6	153.3	3.3 倍	665.5
土壌肥沃度対策	42.0	81.7	106.7	114.0	122.0	129.8	3.1 倍	554.2
農業部門の優先分野の振興	85.0	137.3	154.1	141.1	143.7	150.4	1.8 倍	726.6
農業金融の安定化	454.3	440.0	512.8	656.2	649.4	668.5	1.5 倍	2,926.9
農業者資金増加	197.9	252.8	364.6	469.0	505.4	520.8	2.6 倍	2,112.6
農産物市場の規制（保護）	13.0	13.6	13.6	13.6	14.3	15.0	1.15 倍	70.1
合 計	654.1	763.0	1,000.0	1,200.0	1,250.0	1,300.0	2 倍	5,513.0

(資料) 各種資料をもとに日本総合研究所作成

第2章 ロシアにおける食生活の変化と農業生産、貿易などに与える影響

1. ロシアの食生活に影響を与える環境の変化

(1) 消費への影響要因

ロシアにおいて、消費に影響を与えうる諸要因及び状況などは以下のとおりである。

1) 経済成長の推移

ロシアは、2003年から2007年にかけて堅実な経済成長を遂げており、この間の実質GDP成長率は各年とも6%を上回った。個人消費の急速な伸び、ルーブルの継続的安定、原油高などがロシア経済の回復を促進、消費者の可処分所得の増加を加速させた。

しかし、リーマン・ショック後の世界的な金融危機・経済危機の影響から、2008年の成長率が5.6%とスローダウンしたことに加え、2009年はマイナス7.9%（政府速報値）と大きく落ち込んだ。

ロシアの主要な消費関連経済指標を、以下に示す。

図表17 ロシアの消費関連経済指標

人口（2009年4月時点）	1億4,190万人
人口増加率（2005年以降年平均）	-0.5%
モスクワ市人口（2009年）	大都市圏1,800万人 市域1,050万人
サンクトペテルブルグ市人口（2009年）	460万人
GDP（2008年）	1兆6,766億米ドル
一人当たりGDP（2008年）	11,807米ドル

（資料）国家統計局

2009年4月時点のロシアの人口は、1億4,190万人となっている。

ロシアの人口は、体制移行後の混乱のなかで、一時的に心臓疾患、癌、アルコール中毒などが急増した結果、一時減少した。加えて、平均寿命は緩やかに伸びてはいるものの、西欧諸国などと比較すると著しく低い。特に、男性と地方居住者についてはこの傾向が顕著である。ロシアの一部地域では、男性の平均寿命が57歳を超えていないところもある。

一方、急速なロシア経済の発展が頻繁に報道されるとおり、この10年間でロシアは見違えるほどの変貌を遂げつつある。2008年の段階で、ロシアのGDP（国内総生産）は日本の約3分の1であった。

2000年には2,281ルーブル（約5,839円）であった平均収入月額、2008年には17,226ルーブル（約51,700円）に上昇し、この一方で、同時期の失業率は9.8%から7.0%に低下

した。

2) 可処分所得

経済成長に伴い可処分所得は、過去5年、年平均11%と着実に伸びている。このなかで、中間所得者層は急速に増加しており、現在ではロシアの人口の20%を占め、この層の食料支出額は食料支出総額の55%を占めている。また、中間所得者層の月収は500~800米ドル、貧困層では平均100米ドルとなっている。

所得を都市別にみると、モスクワの消費者の収入はロシア全体の平均と比較してかなり高く、ロシア人の平均月収が400米ドルであるのに対し、モスクワでは1200米ドルとなっている。

これらを背景に、小売業の発展あるいは近代的小売店形態の急速な広がりのおかげで、消費者の購買力の高まりとともに高品質商品が普及している。

なお、2006年時点で3,180億米ドルに達した小売業の売上規模は、可処分所得が年平均10%伸張するのに伴い、2011年まで年平均22%で拡大していくことが予想されていたが、世界不況の影響でスローダウンを余儀なくされる見通しである。

3) 所得階層の二極化

ロシアでは消費者の所得間格差が広がっている。人口ベースでみたときの高所得者層と低所得者層の数は変わっていないが、富裕層はより裕福に貧困層はより貧しくなっている。ロシア連邦国家統計局によると、2006年の人口ピラミッド上位10%の可処分所得は底辺10%の18倍となるなど二極化が進んでいる。

なお、モスクワと地方の所得間格差は若干縮小傾向にはあるが、現時点でモスクワには、ロシアの富の70%以上が集中していると推定されている。

4) 高額商品の消費動向

可処分所得の伸びに伴い、高級消費財の売上げも急上昇した。現時点では、ロシアは米国、日本、中国に次ぐ世界第4位の高級品消費国となっているとみられている。このような高級品への指向は、富裕層及び中間所得者層の購買力によって支えられている。

ロシアには合計30人の億万長者が存在しており、この数は世界第2位となっている(フォーブス誌)。2006年には、億万長者フェアがモスクワで開催され高級品を求めるロシア人が多くつめかけた。また、ハーレーダビッドソンはロシアにディーラーショップをオープンしており、ハーレーダビッドソンクラブの会員数は数千人に達する。

ロシアの富裕層は、旅行、車、服に多額を消費し、また、商品・サービスの選択及び消費に関する知識も豊富に持っているといわれる。

ロシアでは、高級ブランド品ブティック及びファッション街の数が多く、高付加価値商品がよく売れている。2006年、モスクワにおける高級アパレルの販売額は、19億米ドル

と推定されている。高級ブランド品ブティック及びファッション街には、アルマーニ、ブリーオーニ、ブルガリ、シャネル、ドルチェ&ガッバーナ、フェンディ、グッチ、ティファニー、アトリウム等のショップが立ち並び、ショーメ、スワロフスキー、カルティエ、エタロン・ジュナーヴィ、サルバトーレ・ベルサーニなどのブランドジュエリーショップが進出している。

また、グルメ食品の小売店や外食サービス店舗の数が急激に増加し、ロシア系食品小売チェーンや外国資本の食品小売チェーンは、高付加価値商品を中心とした品揃えの店舗を続々とオープンさせている。小売店では、ヨーロッパで7位の小売チェーン「ファイブ・スターズ」がまず挙げられる。他には、「アーズブカ・フクーサ」、「グローバス・グルメ」、「ビオ・グルメ」、「グルンワールド」、「ヴァテル」、「エディアール」、「プロヴァンス」などの高級小売店を、ロシア国内資本が展開している。また、外食サービス分野では、「アルカーディー・ノヴィコフ」グループがブランド・チェーンレストランを展開しており、レストラン名は「ツァールスカヤ・アホータ」、「ヴォーグ・カフェ」、「シレーナ」などが代表的である。また、「デリオス」レストラングループは「トゥーランドット」、「プーシキン」、「ル・デュークチェーン」を、「ライト・ライフ」は「タヌキ」、「ラフ」などを展開している。

5) 食費と消費パターン

ロシアでは家族の役割が大きく、現在でも家庭内で家族と共に食事をする習慣が根強く残っており、家庭料理によって健全かつ十分な食物を摂ることが基本となっている。しかし、政治体制の急変に伴う急激な社会体制の変化により、生活のリズムが速まるとともに、消費者が家庭以外で食事を取ったり、ファーストフードなどを口にする機会が増えている。なかでも、高品質の食料品や高付加価値食品への需要が増加している。

なお、西ヨーロッパと比較すると、ロシアの消費者のエンゲル係数は50%と非常に高いのが大きな特徴となっている。ちなみに、英国ではエンゲル係数は12%に過ぎない。

6) 消費者の購買行動の特徴

ロシアでは、食料品を毎日購入する習慣があり、70%以上の消費者が毎日買い物に出掛けているという統計もある。しかし、急速に拡大を続けている小売りチェーンや郊外型ショッピングモールの発達、自動車所有者の増加、消費購買力の向上などの要因により、これまでの伝統的な購買行動には変化がみられつつあり、“低頻度・大量購入”をキーワードとする消費者の新たな購買行動が、富裕層、中間所得層を中心に主流となりつつある。これに対して、地方労働者などの庶民層は一度に大量購入することは経済的に困難であり、従来型の消費パターンを踏襲している。

(2) 最近の経済情勢

ロシアを取り巻く経済環境は、グローバルな経済・金融危機の影響を強烈に受けた。この結果、2009年の実質 GDP 成長率はマイナス 7.9%まで落ち込んだ。

2. ロシアにおける食生活の変化の現状

(1) ロシアの食文化の概観

ロシアには 100 以上の民族が存在し、食文化も多様性に満ちているといえる。しかし一方で、ロシア全域に共通する食文化の特徴として、いくつかの点を指摘することが可能である。

まず、ロシアでは、基本的な食事の形態として、伝統的に昼食をメインと考える文化が主流となっている。食事の構成としては、「前菜・スープ (第一の皿)・メイン (第二の皿)・お茶 (デザート)」の 4 品が基本である。ロシアの料理は、大きな食材の塊をじっくりと長時間煮込んだものが多い。また、寒く長い冬をしのぐために、温かいもの、漬け込んだもの、乾燥させたものも多くみられる。伝統的なロシアの食生活、食文化は人々の中に根強く浸透しており、一朝一夕には崩れることのない伝統となっている。

また、ロシアでは、自宅や別荘などに大勢の友人や知人を招待し、パーティーや食事会を開催する機会が多い。このような場合、肉を使った料理がメインとなるが、宗教的な制限のある民族もあり、誰でも食べることが可能な牛肉や鶏肉が選ばれることが多い。また、料理の方法としては、肉を大きな塊のままローストしたり、煮込んだりする調理方法が多い。

しかし一方では、ここ数年の間に、日本料理店を含む外食産業や加工食品が著しく発展し、ロシア人の食に大きな変化が起こりつつある。

(2) ロシアの伝統的な食事の内容

ロシアの伝統的な食事の内容は、以下のようなものである。

主食：パン、ジャガイモ

肉料理：特に鶏肉、牛肉。場合によって、羊肉。豚肉は避けられることも多い

魚料理：あまり取らない。淡水産が中心で海産物は従来から少ない

野菜：根菜 (ニンジン、ビーツなど)、トマト、キュウリ、キャベツなど、漬物の種類も豊富

果物：りんご、ベリーなどが中心

(3) 宗教、行事などに起因するロシアの食生活の特性

ロシアに存在する代表的な宗教として、ロシア正教、カトリック、イスラム教、仏教、ユダヤ教があげられる。特徴としては、ロシア正教信者は断食日 (肉、乳製品などを食さない日) が多く、断食日ではない日は 1 年間に 174~190 日に過ぎないと言われる。ただし、ロシアにおいては長年の共産主義時代に宗教が弾圧され、ロシア正教のみならずイスラム教徒などにおいても、純粋な意味での信者 (規律、戒律を厳格に守るという意味) の数が少ないことに加え、仮に信者であっても厳格に教義、規律、戒律を守っている信者の

数は極めて少ないといわれている。特に、ロシア正教の場合には、信者は多くともこのような断食を厳格に遵守しているケースは極めて少ないとみられる。

なお、参考までに公式に登録されている主な宗教団体の数とその割合は以下のとおりである。

図表 18 ロシアにおける宗教団体の状況（2008年1月1日時点）

	全体	ロシア正教	カトリック	イスラム教	仏教	ユダヤ教
登録数	22,866	12,586	240	3,815	200	286
全体に対する割合	100.0%	55.0%	1.0%	16.7%	0.9%	1.3%

（資料）各種資料を基に日本総合研究所作成

3. 食肉の需給動向

ロシア人は伝統的に肉の消費量が多く、特に牛肉を多く食す傾向にある。2006年1年間の、ロシアにおける肉の消費量は一人当たり50kgとの報告³がある。また、「米国食肉輸出連合会」のとりまとめ⁴によれば、ロシアにおける牛肉の消費量は、2002年時点で一人当たり16.82kg、2007年では一人当たり17.13kgと報告されている。一方、FAOによれば、2005年のロシアの鶏肉、豚肉、牛肉の供給量は以下のとおりとなっている。鶏肉、豚肉、牛肉を合計した1人当たりの年間供給量は49.98kgとなっている。

図表19 鶏肉、豚肉、牛肉の供給量（2005年）

	年間総供給量 (トン)	1人当たり年間供給量 (キログラム)
鶏肉	2,505,917	17.41
豚肉	2,103,974	14.62
牛肉	2,588,109	17.95

(資料) FAOSTAT

現在、モスクワ市内で一般に手に入る肉は、牛、豚、鶏、羊が主体である。その他に、うさぎ、七面鳥、うずら、鴨、アヒル、子豚などが少量出回り、珍しいものでは外食店などで熊、鹿、猪などもある。

次に、家畜の飼養頭数の変化をみると、以下のとおりとなっている。

図表20 家畜飼養頭数（年初）の推移

(100万頭・羽)

	1991	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08
牛	57.0	35.1	28.5	28.5	27.3	27.1	26.5	24.9	23.0	21.5	21.7	21.6	21.1
雌牛	20.5	15.9	13.5	13.5	12.7	12.2	11.8	11.1	10.3	9.5	9.2	9.3	9.2
豚	38.3	19.1	17.2	17.2	15.7	16.0	17.3	16.0	13.4	13.5	16.5	16.2	16.3
羊・山羊	58.2	22.8	15.6	15.6	14.8	15.3	16.1	17.0	17.8	18.2	19.8	21.1	21.6
家禽	660	372	360	356	341	347	346	343	342	357	375	389	405

(資料) 国家統計局

家禽が2005年以降増加傾向にあるのに対して、豚は2004年の1,340万頭を底にいったん増加したもののその後伸び悩み傾向、牛は落ち込みが続き、2008年に移行後の最低水準

³ 日本農林水産省 <http://www.maff.go.jp/> 「品目別市場実態調査報告書」 p.26

⁴ 米国食肉輸出連合会 <http://www.usmef.org/TradeLibrary/Russia.asp> (英語)

となった。速報ベースでの報道によれば、2009年には豚は1,730万頭と増勢に転じたものの、牛は2,070万頭と依然減少に歯止めがかからない状況にある。

次に、畜産物の生産についてみることにする。体制移行後の大きな傾向についてみると、主要畜産物の生産は、旧ソ連崩壊後の市場経済移行とともに急激な減少を続けた。この時期に畜産物の生産が急減した原因としては、体制移行直後の輸入畜産物の急増、穀物及び配合飼料の急激な価格の上昇、主要生産設備に旧式設備が多いことや老朽化の進展、などが挙げられる。

図表 2 1 畜産物の生産の推移

	86-90 平均	91-95 平均	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	07	08
食肉（屠体重） （1000トン）	9,671	7,550	4,703	4,313	4,446	4,477	4,733	4,993	5,046	4,990	5,278	5,790	6,268
牛	4,096	3,391	2,247	1,868	1,898	1,879	1,967	2,002	1,954	1,809	1,721	1,699	1,769
豚	3,347	2,475	1,505	1,485	1,578	1,515	1,608	1,742	1,686	1,569	1,699	1,930	2,042
羊・山羊	369	323	178	144	140	134	136	134	145	154	156	167	174
家禽	1,747	1,277	690	748	768	886	956	1,048	1,192	1,388	1,632	1,925	2,217
牛乳 （100万トン）	54.2	45.4	33.3	32.3	32.3	32.9	33.5	33.3	31.9	31.1	31.3	32.0	32.4
鶏卵 （10億個）	47.9	40.3	32.7	33.1	34.1	35.2	36.4	36.6	35.9	37.1	38.2	38.2	37.8

（資料）国家統計局

しかし、1990年代後半には、畜産物生産の減少は緩やかになり、食肉生産では430～440万トン、牛乳生産では3,200～3,300万トンを底に、その後上昇に転じた。その後の動きは各畜産物により大きく異なっている。

家禽については、1990年代後半を底に、その後は一貫して増加傾向にある。2008年の生産量は221.7万トンとなり、既に旧ソ連時代の水準を上回っている。

次に豚については、2000年代初めにいったん増加したものが、再び減少したものの、2006年以降は増加傾向にある。2008年の生産量は204.2万トンに達したが、依然、体制移行直後の1991～95年平均の247.5万トンを下回っている。

一方、牛については、2000年代初めにいったん増加したものの、その後2007年までは減少傾向にあった。2008年は5年ぶりの増加を記録したものの、生産量は176.9万トンと、旧ソ連時代の4割強、体制移行直後の1991～95年平均の339.1万トンと比べるとおよそ半分の水準にとどまる。

また、牛乳、鶏卵についても、伸び悩み傾向が続いている。

飼養頭羽数と生産の状況を総合すると、畜産業については以下のような状況となっている

る。まず、家禽については、生産は順調に拡大しているものの、飼養羽数は生産の伸びの割には増えていない。豚についても、生産が増加に転じているにも関わらず、飼養頭数は横ばいである。牛については、飼養頭数は依然減少傾向にある。

総合的にみると、家禽を除いては、畜産は、危機的状況から未だ脱出できていないとみられる。この根本的原因は、畜産が赤字部門にとどまっていることにある。ロシアの主要畜産物で、黒字を確保しているのは、牛乳・鶏卵などの少数品目にとどまっている。とりわけ、牛肉は深刻かつ恒常的な赤字状態にある。

一方、畜産部門における注目すべき変化は、養鶏の拡大である。食肉生産量に占める鶏肉の比率は、1980年代後半～1990年代前半には17～18%程度であったが、近年には21～24%にまで上昇している。また、鶏卵は、1990年半ばという早い時期から生産を安定化させている。近年の畜産部門への投資も養鶏が目立っており、その存在感を増している。

以上の考察から、畜産部門は養鶏を除いては、未だにはっきりとした回復過程に入っていないと判断される。1999年からのロシアの農業生産の回復の原動力となっているのは、穀物であり、畜産業はその萱の外にある。

次に、今後のロシアの食料需給や穀物生産において大きな影響力を持つとみられる食肉の需給動向について以下で考察する。

牛肉、豚肉、鶏肉の3種類について、国内生産量と輸入量をまとめた。牛肉と豚肉の輸入量、また、需要量については推計により算出した。

以下は、牛肉の国内生産量、輸入量、需要量の推移である。

図表22 牛肉の国内生産量、輸入量、需要量

(1,000トン、%)

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
		%		%		%		%		%
国内生産量	1,954	75.8	1,809	69.9	1,721	64.6	1,699	60.2	1,769	58.1
輸入量	622	24.2	779	30.1	944	35.4	1,124	39.8	1,277	41.9
需要量	2,576	100.0	2,588	100.0	2,665	100.0	2,823	100.0	3,046	100.0

(資料) 国家統計局及び日本総合研究所による推計

2008年についてみると、国内生産が需要量に占める割合は58.1%、輸入の割合が41.9%となっている。牛肉については、既にみたように国内生産量は2007年まで減少傾向にあったが、2008年には増加に転じた。しかし、それにもかかわらず、総需要量に占める国内生産量の割合は一貫して低下傾向にある。

次に、豚肉の国内生産量、輸入量、需要量の推移は以下のとおりとなっている。

図表 2 3 豚肉の国内生産量、輸入量、需要量

(1,000 トン、%)

	2004 年		2005 年		2006 年		2007 年		2008 年	
		%		%		%		%		%
国内生産量	1,686	80.5	1,569	74.6	1,699	78.4	1,930	84.1	2,042	82.5
輸入量	409	19.5	535	25.4	467	21.6	365	15.9	434	17.5
需要量	2,095	100.0	2,104	100.0	2,166	100.0	2,295	100.0	2,476	100.0

(資料) 国家統計局及び日本総合研究所による推計

2008 年についてみると、国内生産が需要量に占める割合は 82.5%、輸入の割合が 17.5% となった。豚肉の国内生産量は 2006 年から急速に増加傾向にあり、これに伴い輸入量は減少傾向にある。

最後に、鶏肉の国内生産量、輸入量、需要量の推移は以下のとおりとなっている。

図表 2 4 鶏肉の国内生産量、輸入量、需要量

(1,000 トン、%)

	2004 年		2005 年		2006 年		2007 年		2008 年	
		%		%		%		%		%
国内生産量	1,192	51.7	1,388	51.1	1,632	56.0	1,925	59.8	2,217	64.4
輸入量	1,114	48.3	1,329	48.9	1,283	44.0	1,295	40.2	1,224	35.6
需要量	2,306	100.0	2,717	100.0	2,915	100.0	3,220	100.0	3,441	100.0

(資料) 国家統計局及び日本総合研究所による推計

2008 年についてみると、国内生産が需要量に占める割合は 64.4%、輸入の割合が 35.6% となった。鶏肉の国内生産量は一貫して増加傾向にあり、これに伴い国内生産のシェアが高まる一方で、輸入のシェアは低下傾向にある。

第3章 農業生産等におけるロシアの地域差の現状

1. ロシアの国土区分と地域特性

ロシア連邦の国土面積は、世界最大の 1,707 万平方 km（旧ソ連の総面積の 77%）であり、地球上の陸地面積の 10 分の 1 以上を占めている。これは米国（約 936 万平方 km）の 2 倍に近く、日本（約 38 万平方 km）の約 45 倍に相当する。国土は南北 2,000 キロ以上に伸びるウラル山脈によって西のヨーロッパロシアと東のシベリア地方とに分けられ、更に太平洋沿岸は極東と呼ばれている。

気候は、国土の大部分が北緯 50 度以北に位置しているため、寒冷な地帯が多く、とりわけシベリア地方や極東は冬期に零下 70 度を記録することもある。ウラル以西でも冬期は寒冷（1 月の平均気温は零下 10 度前後）だが、夏期（7 月）には 20 度前後となるところが多い。

ロシアには地下資源が豊富に存在する。西シベリア地方に集中する天然ガス、石油、石炭などのエネルギー資源のほか、ヨーロッパロシアの鉄鉱石、東シベリアや極東の銅、鉛、亜鉛、極東のサハ共和国のダイヤモンドなど、鉱物資源にも恵まれている。石油、天然ガスはロシア最大の輸出品であり、ロシア経済の生命線でもある。

ロシアは膨大な土地資源を有し、その国土は地球上の陸地の 12%を占める。一方ロシアの利用可能な土地面積は世界の農業用地の 3.3%、1.68 億ヘクタール超に上る。これは EU25 か国分を合わせた面積に相当する。

また、ロシアの農業用地面積だけで、EU 諸国中最大の面積を有するフランス全土の 3 倍以上に及ぶ。フランスは全世界の農業生産物輸出大国トップ 5 に入っており、領域面積の半分は耕作地及び放牧地となっている。これに対して、ロシアは食料品輸入大国のトップ 5 に位置する。

ロシアの農業用地の構成は中央ヨーロッパ地方のそれに相応しており、用地の約 60%は耕作地、約 30%は放牧地となっている。農業用地はロシア国土内に均等に分布している。最も肥沃な農業用地は南管区、沿ヴォルガ管区に位置する。

大規模な農業用地が存在する一方で、ロシアの土地利用効率はヨーロッパ諸国と比較し最低レベルに甘んじている。EU 諸国における農地 1ha 当たりの平均収益高はロシアの 7 倍以上となっている。ロシア農業用地の利用効率がヨーロッパ諸国の平均的なレベルまで到達したと仮定した場合、ロシアの農作物生産高は全ヨーロッパ諸国の総生産高を超え、世界の農産物生産輸出国トップ 3 に入るとする推計もある。しかし、現時点においては、肥料投入量などでロシアは大きく劣っていることに加え、国土のかなりの地域が農業には寒冷すぎる気候帯に含まれていることなども考慮すべきである。

また、ロシアの伝統的な農業地域における土壌の肥沃性はヨーロッパ諸国のそれと比べはるかに上回っているという指摘も多い。この点において、ロシアの農業用地はポテンシ

ヤリティの上では、極めて将来性があるというような指摘も多い。しかし、そのように肥沃な地域というのは、ロシア全体で見た場合にはごく一部に過ぎない。

2. 農業生産等における地域特性と地域差の現状

ロシアの7連邦管区の区分は以下のとおりとなっている。

図表25 ロシアの7連邦管区



ロシアの7連邦管区について、穀物生産量の構成比についてみると、年によりばらつきはあるものの、黒土地帯と重なる南連邦管区の構成比が上昇していることを指摘できる。

図表26 ロシアの7連邦管区の穀物生産量構成比の推移

(%)

	1996-2000年	2001年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年
中央連邦管区	18	16	18	19	17	19	17	17	22
北西連邦管区	1	1	1	1	1	1	1	1	1
南連邦管区	23	28	30	24	35	34	33	29	34
沿ヴォルガ連邦管区	32	29	29	33	25	25	27	27	25
ウラル連邦管区	7	6	5	6	4	6	7	7	5
シベリア連邦管区	17	19	16	17	17	15	15	18	13
極東連邦管区	10	1	0	0	0	0	1	1	0
全ロシア	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(資料) 国家統計局

また、シェアが大きいのは、南連邦管区（2008年のシェア34%）、沿ヴォルガ連邦管区（同、25%）、中央連邦管区（同、22%）、シベリア連邦管区（同、13%）となっている。南連邦管区、沿ヴォルガ連邦管区の2管区で全体の約6割を占めており、この2地域がロシアの中心的な穀倉地帯であるといえる。また、これら2管区に中央連邦管区、シベリア連邦管区の2管区を合わせた4管区で、全体の94%を占めており、穀物生産はこれら4管区に集中しているとみることが出来る。

なお、南連邦管区は穀物及びヒマワリ種（ロシア全体に占める割合61.1%）の生産でトップであり、中央管区はテンサイ（同53.5%）及びジャガイモ（同29.4%）、沿ヴォルガ管区は野菜（同23.9%）がトップシェアとなっている。

ロシアでは、市場経済への対応として、地域条件に応じた生産専門化が進行し、その中から効率的な生産者が出現した。まず、生産専門化の進展に関して、穀物を例として考察する。穀物生産では、適地適作化が強まり、主要産地の生産全体に占める割合は上昇している。

1991～1993年、2001～2003年、及び2007～2008年の穀物生産における上位5つの連邦構成主体についてみることにする。年数の経過はあるものの、上位にランキングされる連邦構成主体はほとんどが同じ顔ぶれであり、これがロシアの穀倉地帯ということになる。

図表27 ロシアの連邦構成主体の穀物収穫量ランキング

(1000トン)

	1991年	92年	93年	2001年	02年	03年	07年	08年
第1位	クラスノダール	ロストフ	クラスノダール	クラスノダール	クラスノダール	クラスノダール	クラスノダール	クラスノダール
	7,930	7,759	7,360	7,976	8,465	5,190	8,104	11,634
第2位	ロストフ	クラスノダール	ロストフ	ロストフ	ロストフ	タタルスタン	スターヴロポリ	ロストフ
	6,939	7,357	7,067	5,940	6,374	4,619	7,015	8,871
第3位	スターヴロポリ	オレンブルク	スターヴロポリ	タタルスタン	スターヴロポリ	スターヴロポリ	タタルスタン	スターヴロポリ
	5,226	5,358	5,254	5,295	6,119	3,744	4,745	8,413
第4位	ヴォルゴグラード	スターヴロポリ	ヴォルゴグラード	アルタイ	タタルスタン	ロストフ	アルタイ	タタルスタン
	3,697	4,939	5,161	4,798	5,118	3,555	4,701	5,742
第5位	アルタイ	バシコルスタン	サラトフ	スターヴロポリ	アルタイ	サラトフ	ロストフ	ヴォルゴグラード
	3,587	4,339	4,466	4,772	4,750	3,517	4,095	5,183
合計	27,379	29,751	29,308	28,782	30,826	20,625	28,659	39,844
上位5位のシェア	30.7	27.8	29.6	33.8	35.6	30.8	35.2	36.8

(資料) 国家統計局

近年、上位五つの連邦構成主体が全ロシアの穀物生産に占める割合は、上昇傾向にある。

この傾向をロシア最大の穀倉地帯であるクラスノダール地方を例としてみることにする。クラスノダール地方では、穀物生産の専門化が進行し、ロシアの平均を大きく上回る単収を実現するなど高い効率性を実現している。また、生産も依然増加している。

図表 28 クラスノダール地方の穀物生産とロシア全体に占めるシェア

	1991-95年	1996-2000年	2001-05年	2006-08年
生産量 (100万t)	6.8	5.4	7.6	9.3
シェア (%)	7.8	8.3	9.6	10.4
播種面積 (1000ha)	1,938	1,808	1,964	2,118
シェア (%)	3.3	3.6	4.3	2.6
単収 (t/ha)	3.57	3.12	3.74	3.74
% (ロシア平均=100)	226.8	206.1	209.1	213.6

(資料) 国家統計局

適地への生産集中は、畜産でも進行している。たとえば、ロシアの牛乳生産は、2005年にその三分の一がモスクワ州、レニングラード州、ノヴォシビルスク州、クラスノダール地方、アルタイ地方、タタルスタン共和国、バシコルトスタン共和国という7つの連邦構成主体に集中していた。

また、適地への生産集中という現象を背景として、少数ながら効率的な生産者が出現している。その頂点にたつのが、農業企業全体の売上額、収益額による上位300社の農業企業である。このようなサンプル調査のデータは2004年のものしかないが、2004年にはロシアには、2万600社の農業企業が存在しており、上位300社の農業企業は、経営数ではその1.5%、農用地では全体の3.5%を占めるにすぎない。しかし、これらの農業企業は、2002～2004年の平均で、ロシアの農業企業の売上額の21%を担い、全収益の70.4%をあげた。2004年に上位300の農業企業の売上額は974億ルーブルであったが、これは下位1万6,200社の農業企業（全体の78.5%を占める）の売上高に匹敵する。さらに上位10社の農業企業の売上額は158億ルーブルであり、下位8,300社の農業企業（全体の40.1%）の売上高に等しかった。

このような現象は、農業企業のみにとどまらない。近年のロシアでは、農業企業、農民経営、住民の個人副業経営といった従来の経営類型を超えて、様々な形態から効率的な生産者が出現している。このような効率的な生産者が成功者となり、ロシア農業全体の生産回復をささえているといえよう。

図表 29 農業における上位 300 社への集中の度合い (2002~2004 年平均)

	上位 300 社		その他		
		シェア	1 企業 当たり		1 企業 当たり
経営数 (社)	300	1.3	-	22,111	-
年平均労働者数 (千人)	265	7.9	0.88	3,090	0.14
農用地 (千 ha)	3,166	5.5	10.6	124,293	5.6
播種面積 (千 ha)	2,409	1.9	8.0	54,784	2.5
牛飼養頭数 (千頭)	192	3.9	0.64	4,672	0.21
売上額 (100 万ルーブル)	74,158	21.0	247.2	279,472	12.6
収益 (100 万ルーブル)	12,362	70.4	41.2	5,209	0.24

(資料) 『農民通報』 2005 年 43-44 号

3. 農業関連政策と地域差との関係

ロシアの農業関連の予算支出の特徴は、連邦構成主体の比率が極めて高いことである。1995年以降、ほぼ全体の3分の2以上が連邦構成主体の負担となっている。2002～2004年には、一時的に連邦予算の比率が上昇したが、2005年以降は、連邦予算の比率は、30%を切る極めて低い水準へと戻った。この背景には、2003年7月4日付及び2004年12月29日の連邦法によって、2005年の農業補助金の支給主体が連邦構成主体へと変更されたことがある。

このような農業補助金の支給方式の変更は、現在もなお継続されており、連邦構成主体が、独自の判断において、かつ自前の財源を使って支給している。

この方式には様々な問題が指摘されている。特に問題なのは、各連邦構成主体に財政格差が存在していることである。ロシアの連邦構成主体の税収格差は、最大で9.07倍に達している。これは、類似した連邦制をとる国家である米国の3.4倍、ドイツの2.36倍、カナダの1.08倍と比較して、突出している。こうした税収格差は、連邦構成主体間の農業政策に影響を与え、格差をもたらす大きな要因となりつつある。

しかも、ロシアで税収の多い連邦構成主体は、石油、天然ガスなどの資源を産出する地域が多く、そのような地域では農業の潜在力が概して低いことがある。逆に、農業生産が盛んな連邦構成主体は、一般に税収が低い。このため、農業補助金を連邦構成主体にゆだねると、農業の生産条件が整っていない場所で生産振興が行われることにもなりかねない。2005年の分析では、税収が多いが農業の経済に占める比重が低い連邦構成主体では、畜産支持が重点的におこなわれた結果、食肉生産が2002～2004年の平均と比べて3.4%増加している。一方で、税収が少なく農業の経済に占める比重が高い連邦構成主体では、食肉生産は逆に3.6%減少した。

連邦構成主体の独自の補助金支給は、農産物・食料品の連邦構成主体外への搬出制限へと結びつくことが多い。こうした制限が拡大すると、連邦構成主体の間での自由な農産物の流通を阻害し、国内市場を分断してしまう恐れもある。

最後に、ロシア農業は、市場経済移行に伴う衝撃を乗り越え、穀物の輸出国となっている。しかし、世界的な金融・経済危機の影響を受け、ロシアの農業を取り巻くマクロ経済環境は再び悪化している。今後のロシア農業の動向は、こうした現状に対して農業政策が適切な支持をおこなえるかどうかによって、大きく左右されるとみられる。

第4章 ロシアの今後の農業政策

1. 戦略産業としての位置づけの明確化

ロシアは、農業を戦略産業と位置づけ始めた。特に、アジア太平洋地域への農産物輸出の拡大を梃子に、世界の農産物市場における影響を強めようとしている。ロシアのスクルインニク農業大臣が、2009年6月に、ロシア極東地域に農産物の輸出基地の新設計画を表明したのも、この一環である。

ロシアの2009農業年度（2008年7月～2009年6月）の穀物生産高は8,500～9,000万トンであったとみられるが、このうち1,800万トンを同年度中に輸出したとみられる。長期計画では、今後10～15年以内に、穀物の生産量を1億2,000万～1億2,500万トンに引き上げ、このうち輸出量を3,000～4,000万トンまで増やすとしている。

ロシアは、天然ガス、石油などのエネルギー産業を戦略産業と位置づけている。輸出振興による外貨獲得に加え、エネルギーの供給を外交面での影響力行使に利用しようとするスタンスが強い。従って、穀物の場合にも、戦略産業という位置づけには、このような意向も含まれているとみられる。

ただ、具体的な方策となるとあいまいである。スクルインニク農業大臣は農産物の輸入関税引き上げの意向も示しているが、保護策頼みの国内農業育成には限界がある。

ロシアの穀物輸出先は50カ国以上に及ぶものの、エジプト、トルコ、パキスタンの3カ国で50%以上を占めており、残りが旧ソ連のCIS諸国、中東、欧州などとなっている。しかし、今後輸出の増加を図るうえでは、輸出先の分散と新規輸出先の開拓が不可欠である。有望先としては、中国、日本、台湾が挙げられている。

2. 食料安全保障ドクトリン

このような状況の下、2010年1月30日、ロシアのメドベージェフ大統領は、「食料安全保障ドクトリン」に署名した。以下にこの概要を取りまとめる。

(1) 目的

食料安全保障ドクトリンの目的は、以下のとおりとなっている。

- ① タイムリーな予測により、国内要因、海外要因の両面における食料安全保障への脅威を未然に予期し、除去する。また、食料供給システムに関して不断の準備を進め、戦略的な食料備蓄を行うことにより、悪い結果を最低限にとどめる。
- ② 対外的な食料依存からの脱却を図るのに十分な水準の、食料及び食材の国内生産システムを持続的に発展させる。
- ③ 国民一人ひとりの活動的で健康的なライフスタイルを維持するのに必要な、バランスの

取れた食料の消費を実現するため、安全な食料を確保し、かつ妥当な価格で手に入れられる仕組みを確立し、維持していく。

(2) ドクトリンの達成目標

食料安全保障ドクトリンでは、主要食品グループについて、2020年までに達成すべき食料自給率を以下のように定めている。

図表30 食料安全保障ドクトリンで定められた自給率の達成目標

(%)

主要食品グループ	自給率達成目標 (2020年)
穀物	95
砂糖	80
植物油	80
食肉及び食肉製品 (肉換算)	85
牛乳及び乳製品 (牛乳換算)	90
魚製品	80
ジャガイモ	95
食用塩	85

(資料)「食料安全保障ドクトリン」

(3) 2008年時点食料自給率と2012年段階の予測

農業省の発表によれば、2008年時点の主要国産農産物の現状の自給率と、2012年の自給率予測は、以下のようになっている。

図表31 主要国産農産物の2008年時点の自給率と、2012年の自給率予測

(%)

	2008年 時点自給率	2012年 予測
食肉	61.2	76.5
牛乳	77.8	78.5
砂糖	56.1	68.8
植物油	65.1	79.3
ジャガイモ	99.1	99.4
穀物	99.4	99.5

(資料) 農業省

(注) 連続する統計を、本表と図表20に分割。

(4) 2008～2012年の需給バランス予測

食料安全保障ドクトリンでは、2008～2012年の主要農産物の生産及び需給状況を以下のように予測している。

1) 食肉セクター

農業省の発表によれば、2008～2012年の食肉の需給予測は、以下のとおりとなっている。

図表32 2008～2012年の食肉の需給予測

(1,000トン)

	2008年 実績	2009年 推計	2010年 予測	2011年 予測	2012年 予測
【供給】					
年初在庫	733	750	648	558	556
生産	6,268	6,687	7,010	7,340	7,816
輸入	3,249	2,500	2,200	2,000	1,850
(供給に占める輸 入の割合)(%)	31.7	25.2	22.3	20.2	18.1
供給合計	10,250	9,937	9,858	9,898	10,222
【分配】					
非食品	54	58	60	61	61
損失	15	11	10	10	10
輸出	81	80	80	81	85
食用	9,350	9,140	9,150	9,190	9,380
分配合計	9,500	9,289	9,300	9,342	9,536
年末在庫	750	648	558	556	686

(資料) 農業省

以上の予測の前提となる政府の主要な食肉関連施策としては、以下が挙げられている。

①地域家畜・家禽増産計画

ベルゴロド州、リペツク州、レニングラード州、ペンザ州、オムスク州及びアルタイ共和国、モルドヴィア共和国、アディゲヤ共和国、カルミキヤ共和国、マリーエル共和国では、既に供給が需要を上回り自給を達成しており、これらの地域がロシアの食肉の主要生産地となっているとしている。

②国内畜肉生産の増加を目的とした連邦レベルの増産計画の一層の推進

③食肉輸入枠の減少など3年間の輸入規制

農業省は、ドクトリンの目標を達成するため、2012年まで輸入を激減させることを検討している。

2) 牛乳・乳製品セクター

農業省によれば、2008～2012年の牛乳及び乳製品の需給予測は、以下のとおりとなっている。

図表33 2008～2012年の牛乳及び乳製品の需給予測

(1,000トン)

	2008年 実績	2009年 推計	2010年 予測	2011年 予測	2012年 予測
【供給】					
年初在庫	1,926	2,097	2,105	2,093	2,022
生産	32,363	32,430	32,550	32,700	32,950
輸入	7,315	7,100	7,000	7,000	7,000
(供給に占める輸入の割合)(%)	17.6	17.1	16.8	16.7	16.6
供給合計	41,604	41,627	41,655	41,793	41,972
【分配】					
非食品	4,309	4,350	4,370	4,400	4,450
損失	21	22	22	21	21
輸出	613	600	600	650	700
食用	34,563	34,550	34,570	34,700	35,000
分配合計	39,507	39,522	39,562	39,771	40,171
年末在庫	2,097	2,105	2,093	2,022	1,801

(資料) 農業省

以上の予測の前提となる政府の主要な食肉関連施策としては、以下が挙げられている。

- ① 酪農家育成計画の進展
- ② 家族経営酪農家への支援
- ③ 牛乳生産増強を目的とした、実現可能かつ費用のかからない地域レベルの産業振興計画
- ④ 輸入乳製品に対する輸入関税引き上げなどの関税政策

- ⑤ 2010 年からのロングライフ牛乳、クリームバター、ハードチーズに対する輸入制限

3) 砂糖セクター

農業省によれば、2008～2012 年の砂糖の需給予測は、以下のとおりとなっている。

図表 3 4 2008～2012 年の砂糖の需給予測

(1,000 トン)

	2008 年 実績	2009 年 推計	2010 年 予測	2011 年 予測	2012 年 予測
【供給】					
年初在庫	2,850	2,917	2,405	2,045	1,566
生産	5,873	4,859	5,040	4,950	5,151
輸入	165	179	180	180	180
(供給に占める国産 てんさいの割合) (%)	56.1	60.8	63.3	66.7	68.8
供給合計	8,888	7,955	7,625	7,175	6,898
【分配】					
非食品	450	250	250	250	300
損失	54	50	80	80	80
輸出	613	600	600	650	700
食用	5,467	5,250	5,250	5,279	5,297
分配合計	5,971	5,550	5,580	5,609	5,677
年末在庫	2,917	2,405	2,045	1,566	1,221

(資料) 農業省

以上の予測の前提となる政府の主要な食肉関連施策としては、以下が挙げられている。

- ① てんさいの国内生産支援
- ② 砂糖精製設備の新設及び近代化への支援
- ③ 播種用の種子生産の振興
- ④ 輸入関税政策

4) 穀物セクター

農業省によれば、2008～2012 年の穀物の需給予測は、以下のとおりとなっている。

図表 3 5 2008～2012 年の穀物の需給予測

(1,000 トン)

	2008 年 実績	2009 年 推計	2010 年 予測	2011 年 予測	2012 年 予測
【供給】					
年初在庫	43,250	65,801	65,334	61,269	59,984
生産	108,182	93,000	95,000	100,000	105,000
輸入	959	1,000	900	850	800
供給合計	152,391	159,801	161,234	162,119	165,784
【分配】					
国内消費	73,453	75,484	77,751	78,629	80,172
食用	17,887	18,000	18,100	18,200	18,300
飼料用	40,670	42,075	44,243	44,813	46,000
種子用	11,347	11,550	11,568	11,616	11,712
食品加工用	2,600	2,650	2,700	2,800	2,900
損失	949	1,192	1,140	1,200	1,260
輸出	13,594	19,000	22,214	23,506	25,764
分配合計	86,590	94,484	99,965	102,135	105,936
年末在庫	65,801	65,334	61,269	59,984	59,848

(資料) 農業省

以上の予測の前提となる政府の主要な食肉関連施策としては、以下が挙げられている。

- ① 穀物に関する物流インフラ及びロジスティックスの整備に対する支援
- ② 穀物に関する国内需要の増大、特に家畜・家禽関連の需要
- ③ 穀物輸出の支援
- ④ 穀物の買付制度と買付保証制度を利用した穀物市場における価格安定化政策